

事業名：協働を知ってもらう啓発事業

政策推進課 主査（政策推進）

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり				
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり				
				プログラム	① 協働によるまちづくり				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
小学4年生・中学2年生及びその保護者等									
手段（事務事業の内容、やり方）									
自治基本条例に掲げる「協働」の意識啓発を目的とし、身近な具体例を使うなどにより、小・中学生にも理解されやすい内容とした、リーフレット等の配布や出前講座の実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
「江別市自治基本条例」の理念を実現するために重要な「協働」の意識が、将来のまちづくりを担う子どもたちに浸透している。									

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標 1	小学4・6年生（H26・27）/小学4年生・中学2年生（H28～）	人	0	2,073	1,943	2,063	
対象指標 2							
活動指標 1	リーフレット等作成種類	件	0	1	0	1	
活動指標 2	出前講座回数（小学生）	回	0	74	67	36	
成果指標 1	啓発を受けた小学生	人	0	2,370	1,943	1,006	
成果指標 2	啓発を受けた中学生	人	0	0	0	1,057	
事業費（A）		千円	0	1,149	466	1,020	
正職員人件費（B）		千円	0	2,356	2,347	2,295	
総事業費（A+B）		千円	0	3,505	2,813	3,315	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>リーフレット等の配布</li> <li>出前講座の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リーフレットの配布及び出前講座委託料 330千円</li> <li>パンフレット作成経費 690千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	過去2箇年の結果を踏まえ、事業効果をさらに向上させるため、対象に中学生を加えることとし、小学4・6年生に対する啓発から、小学6年生・中学2年生への啓発に変更する。	減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：市民協働推進事業

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり		
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり		
				プログラム	② 協働を担う人づくり		
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民</li> <li>・市民活動団体（ボランティア・NPO）</li> </ul>							
手段（事務事業の内容、やり方）							
<p>1. 協働のまちづくり事例を普及するため、「協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱」に基づき、協働のまちづくり活動支援事業として、地域の公共的な課題の解決に向けて取り組む事業を行う団体等に対し、事業費の2/3以内、ただし申請者に企画から実施まで関わる自治会・他の市民活動団体が含まれる場合は9/10以内（上限15万円）を補助する。</p> <p>2. 市民活動に関する講座やネットワーク化に向けた事業等を行う。</p> <p>3. 市民協働の意識を広めるための啓発を行う。</p> <p>4. 市民活動の活性化を図るため、「協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱」に基づき、市民活動促進事業として、市民活動の広がりや協働のまちづくりの推進に寄与する事業を行う団体等に対して、その事業に要する経費の1/2以内を補助する。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<p>1. 市民協働への理解と認識が深まり、参画意欲が高まる。</p> <p>2. 市民活動の活性化やネットワーク化により、市民や地域の多様なニーズへの対応や課題解決が図られる。</p>							

指標・事業費の推移							
		区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市民		人	120,802	120,335	120,335	119,587
対象指標 2	市民活動団体（ボランティア・NPO）数		団体	176	178	170	170
活動指標 1	補助金額		千円	1,494	1,492	1,500	1,500
活動指標 2	市民協働推進事業で実施した協働事業数		事業	9	11	10	10
成果指標 1	市民協働推進事業で実施した協働事業への参加者数		人	237	756	900	900
成果指標 2	市民協働推進事業で実施した協働事業への参加団体数		団体	30	42	25	30
事業費 (A)			千円	2,823	3,379	3,185	3,254
正職員人件費 (B)			千円	7,813	6,282	6,258	6,121
総事業費 (A+B)			千円	10,636	9,661	9,443	9,375

28年度	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動団体等の事業費の一部を補助する。</li> <li>・協働のまちづくり活動支援事業の公開選考会・報告会を開催。</li> <li>・市民活動活性化のためのセミナー・ワークショップの実施。</li> <li>・市民活動団体版出前講座事業を実施。</li> <li>・市民活動啓発情報紙の作成、配布。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動団体等が実施する協働のまちづくり活動支援事業への補助金 600千円</li> <li>・市民活動団体等が実施する市民活動促進事業への補助金 900千円</li> <li>・協働のまちづくり活動支援事業公開選考会・報告会開催経費 561千円</li> <li>・セミナー・ワークショップ開催経費 200千円</li> <li>・市民活動団体版出前講座事業実施経費 161千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：自治会活動等支援事業

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略	1 ともに作る協働のまちづくり				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり				
				プログラム	② 協働を担う人づくり				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民、自治会、市民活動団体									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・えべつ地域活動運営セミナーを実施する。</li> <li>・女性対象セミナーを実施する。</li> </ul>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域活動に関するセミナーを実施することにより、市民の地域活動に対する関心を高める。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市民	人	0	162	120,335	119,587
対象指標 2	自治会数	自治会	0	162	162	160
活動指標 1	セミナー開催件数	件	0	1	1	2
活動指標 2						
成果指標 1	セミナー参加者数	人	0	30	50	60
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	490	197	142
正職員人件費 (B)		千円	0	1,571	1,564	1,530
総事業費 (A+B)		千円	0	2,061	1,761	1,672

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・えべつ地域活動運営セミナーの実施</li> <li>・女性を対象としたセミナーの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・えべつ地域活動運営セミナーに係る経費 58千円</li> <li>・女性対象セミナーに係る経費 58千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		○		
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： 大学連携調査研究助成事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり					
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり					
				プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化					
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助	

<b>事務事業の目的と成果</b>										
対象（誰、何に対して事業を行うのか）										
市内大学に所属する教員（短期大学部含む）										
手段（事務事業の内容、やり方）										
市内大学に所属する教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し、大学連携調査研究事業補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携調査研究事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の100%を1,000千円を上限に補助										
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
教員が地域に目を向け、江別市の課題解決や地域活性化に資する研究を行うことで、地域の知的資源としての大学がまちづくりに活かされる。										

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市内大学所属教員数（短大含む）	人	489	486	486	475
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	2,525	2,475	3,000	3,000
活動指標 2						
成果指標 1	補助事業本数	件	4	4	3	4
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,714	2,485	3,020	3,039
正職員人件費 (B)		千円	3,907	3,927	2,347	3,060
<b>総事業費 (A+B)</b>		<b>千円</b>	<b>6,621</b>	<b>6,412</b>	<b>5,367</b>	<b>6,099</b>

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内大学の教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し補助金を交付する。</li> <li>前年度の補助事業について、事業報告会を開催する。</li> </ul>	江別市大学連携調査研究事業補助金 3,000千円 大学連携事業報告会会場使用料 39千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

事業名：大学版出前講座支援事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略	1 ともに作る協働のまちづくり				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり				
				プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

<b>事務事業の目的と成果</b>									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民・大学									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市内4大学の教員が地域で行う出前講座の開催を支援するため、大学と地域、市民、企業等とのコーディネート、事業PRを行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
大学の地域貢献として、知的資源が活用されることで、大学と自治会や企業等、地域との協働が推進される。									

<b>指標・事業費の推移</b>						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標1	出前講座講師登録者数	人	0	22	26	64
対象指標2						
活動指標1	出前講座実施件数	件	0	0	10	5
活動指標2						
成果指標1	出前講座参加者数	人	0	0	400	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	44	44
正職員人件費(B)		千円	0	1,963	1,564	3,060
<b>総事業費(A+B)</b>		<b>千円</b>	<b>0</b>	<b>1,963</b>	<b>1,608</b>	<b>3,104</b>

	<b>事業内容（主なもの）</b>	<b>費用内訳（主なもの）</b>
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座受付及び大学との調整</li> <li>事業の周知PR（出前講座パンフレット印刷配布、ホームページ、広報等）</li> <li>講座資料の印刷</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座パンフレット、講座配付資料印刷経費 44千円</li> </ul>

<b>改革案（2月時点）</b>		<b>改革方向性（コスト）</b>		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

事業名：えべつ市民カレッジ（四大学等連携生涯学習講座）事業 生涯学習課 生涯学習係

政策	07 生涯学習・文化			戦略	1 ともに作る協働のまちづくり		
取組の基本方針	01 生涯学習の充実			プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり		
				プログラム	② 知的資源である大学が持つ力を活かした教育・人財育成の促進		
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金

事務事業の目的と成果							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）							
高校生以上の市民							
手段（事務事業の内容、やり方）							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふるさと江別塾」の開催</li> <li>・四大学等開催市民公開講座との連携</li> </ul>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
知的資源を有する市内大学等と連携し市民の様々な学習要求に応えることにより、まちづくりに参画していくための問題意識と知識を獲得する。							

指標・事業費の推移							
		区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	高校生以上の市民		人	106,660	106,436	105,175	104,757
対象指標 2							
活動指標 1	連携団体数		団体	4	4	4	4
活動指標 2							
成果指標 1	えべつ市民カレッジ講座数		講座	8	105	100	110
成果指標 2							
事業費 (A)			千円	204	194	385	1,478
正職員人件費 (B)			千円	1,563	3,927	3,129	2,678
総事業費 (A+B)			千円	1,767	4,121	3,514	4,156

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内四大学と連携を図りながら、各大学を会場とした「ふるさと江別塾」を開催する。</li> <li>・ふるさと江別塾に加え、各大学等で開催している市民公開講座と連携し、それらの講座をえべつ市民カレッジとして位置づけ、総合的に市民へ提供する。</li> <li>・半期ごとに講座の開催スケジュールを一覧にしたチラシを広報に折り込む。</li> <li>・受講履歴を記録できるカレッジ手帳により、受講単位に応じ、称号を授与する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと江別塾開催経費 153千円</li> <li>・えべつ市民カレッジ周知に係る経費 1,309千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
28年度への改善方向性	市民カレッジのPRにあたり、講座の開催予定を見通し易くし、受講の予定を立てやすくするために、半期ごとに講座の開催スケジュールを一覧にしたチラシを広報に折り込む手法を取り入れる。		減少	維持	増加
維持		向上			○
見直し		維持			
新規		低下			
休止					
廃止					
その他					

事業名：大学連携学生地域活動支援事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり		
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり		
				プログラム	③ 学生の力を活かしたまちづくり		
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金 政策的補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市内大学に所属する学生（短期大学部含む）
手段（事務事業の内容、やり方）	市内大学に所属する学生が行う、自主的な取り組みによる地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業に対し、補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の100%を100千円を上限に補助
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	市内大学に通う学生が江別市の一員としての意識を持ち、自主的な活動を通して地域とのつながりを深めることで、地域と大学の協働によるまちづくりが行われる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	0	10,711	10,711	10,305
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	0	211	300	300
活動指標 2						
成果指標 1	補助事業本数	件	0	5	3	4
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	241	330	325
正職員人件費 (B)		千円	0	5,890	2,738	3,060
総事業費 (A+B)		千円	0	6,131	3,068	3,385

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内大学に所属する学生が行う、自主的な取り組みによる地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業に対し、補助金を交付する。</li> <li>市内大学の学生と地域とのつながりを深める目的で、学生に江別市の課題解決や地域の活性化に資する学生発のまちづくり提案の支援を行う。</li> </ul>	江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金 300千円 えべつ未来づくり学生コンペティション実行委員会負担金 25千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

事業名： 学生地域定着自治体連携事業

企画課参事（地方創生）

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり				
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり				
				プログラム	③ 学生の力を活かしたまちづくり				
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内に所在する大学又は短大に在学している学生									
手段（事務事業の内容、やり方）									
学生地域定着推進広域連携協議会（道内自治体や関係団体等の広域連携により設立した団体）を運営し、学生の地域活動（インターンシップ、ボランティア活動、地域イベント参加等）や大学の調査研究と受入先とのマッチングを行うとともに、活動経費の支援を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
学生の地域活動や大学の調査研究等の地域とのマッチングを図ることで、学生の地域への就職、定住など地域定着を推進するとともに、大学の活性化を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	0	0	0	10,305
対象指標 2	協議会加入自治体数	団体	0	0	0	8
活動指標 1	地域活動等実施プログラム数	件	0	0	0	34
活動指標 2						
成果指標 1	市内の地域活動等に参加した延べ学生数	人	0	0	0	1,078
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	7,651
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	7,651

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生地域定着推進広域連携協議会の運営</li> <li>学生の地域活動等の支援（市内で行われる活動）</li> </ul>	※27年度補正予算を28年度へ繰り越したため、28年度当初予算は0円である。 【28年度繰越事業費…4,892千円、28年度総事業費…12,543千円】 ・協議会負担金（協議会運営：自治体人口案分）3,125千円 ・協議会負担金（学生の活動経費支援：費用弁償相当）1,617千円 ・消耗品等購入 150千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	若い世代の首都圏や札幌など、大都市圏への流出が課題となっている中、4大学1短大があり約1万人の学生が在学している地域特性を生かして、道内自治体や市内関係団体と連携して「協議会」を平成27年12月に設立し、学生の就職や定住等、地域への定着を目的として、学生の地域活動等と受入先とのマッチング、活動支援を行うこととした。 平成27年度の3自治体による試行事業から、平成28年度は協議会参画の8自治体が事業を開始することにより、学生の地域活動等を活性化させる。	改革方向性（コスト）		
		減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止				
廃止				
その他				